

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成24年度第2回大学職員情報化研究講習会運営委員会 議事内容

- I. 日 時：平成24年6月27日(水) 午後1時から午後3時まで
II. 場 所：グランドヒル市ヶ谷
III. 参加者：岡本担当理事、木村委員長、斉藤副委員長、廣野副委員長、志田委員、宮川委員、毛利委員、久保田委員、土肥委員、正木委員、中芝委員、川崎委員、斎藤アドバイザー事務局：井端事務局長、森下主幹、野本（記）

IV. 検討事項

1. 実践応用コースの企画案について

- ・ 開催趣旨は、大学職員の職務能力の開発・強化を支援するため、情報通信技術（ICT）を活用した大学改革の企画・提言力、教育・学習支援力、人材育成支援力、それを支える持続可能な情報環境構築力等の養成を目的として研究講習会を実施する。実践応用コースでは、学士課程教育が直面する諸課題を解決するためのICT活用戦略の構想やマネジメント、情報基盤の整備など、実践的なテーマにもとづき事例研究や情報収集、研究討議を行うとした。
- ・ 日程は10月4、5日の2日間で通いで都内実施とし、13時から18時、翌日は9時～16時30分までの設定とした。
- ・ テーマは、学士課程教育の質保証を図るためのICT活用の可能性と課題とした。
- ・ 期待される成果は4つ設定した。①大学教育を取り巻く環境の変化に対する認識を深めるとともに、今まで気づかなかった自大学の現状や課題を発見する。②ICTの特性やトレンドを把握し、これを応用して大学の諸課題を解決し、新たな価値を創出するための実践的なアプローチについて理解を深める。③ICTを活用した大学改革を進める上で向き合わなければならない人的、組織的課題を認識し、これを解決するにあたっての視点を獲得する。④ここで培った他大学職員との人的ネットワークを活用し、研究講習会終了後も自大学の課題解決にあたっての情報収集や意見交換を行うことができる。
- ・ 講演と事例研究3つで2時間30分の設定にした。
- ・ 分科会は、2つの群として計8分科会を設定した。

2. 企画検討について委員の意見

- ・ 分科会の部屋について、全部を一つの大部屋にすることには反対。
- ・ 学生の主体的な学びの環境を構想する分科会は、集客が望めるか課題。
- ・ 組織的なデータ収集・分析を通じて教育改善を支援する分科会と教育情報の戦略的な公表を通じて大学の社会的価値をアピールする分科会は一体化してはどうか。
- ・ 分科会のタイトルについてはインパクトを与えられるもので、キャッチフレーズを考えたい。大学改革実行プランなどから概要、キーワードを入れてはどうか。
- ・ 分科会を無くして、情報提供型だけではどうか。情報提供と啓蒙に徹することではどうか。
- ・ 大学全体の組織が見えていない、それを支えること、大学として打ち出す宣伝になり、自らの問題として職員が捉えるための啓蒙にしてはどうか。また、その場合どこの職員のターゲットになるのか。例として情報部門の外部委託の危機感を汲み取って啓蒙や課題に対して考えることなど共有してはどうか。
- ・ 情報部門はクラウド、災害、ターゲット攻撃などキーワードに情報提供として話してもらってはどうか。
- ・ IRの例では関西や九州の大学の例が紹介できないか。仕事までブレイクダウンして下ろさないと見えないか危惧され、どういうふうに使えるかで情報提供ができないか。
- ・ 今求められている、学修時間の確保だけの分科会ではどうか。震災で学生や授業を守った事例、ICTの維持管理・改善・改革すること、授業科目を寄せて整理することなど経営の観点かたICTを活用すること。
- ・ 分科会は数を減らして不可を軽減して実施できないか。テーマを絞り込んでどうか。
- ・ 会場は都内を想定して、委員の大学に日程確保ができないか検討していただくことにした。

3. 委員会後、今後の対応

- ・ 基礎講習コースの浜名湖で継続検討することにした。

4. 浜名湖、7月6日での検討概要

- ・ 委員会での議論から6分科会での案が再提示された。
- ・ 実施期間は、1日で10時から17時までとし、東京・関西2回実施。時期は10、11月で東京関西の委員校に借用の打診を事務局から予定することにした。
- ・ 実施形態は、情報提供型で募集定員200人を計画。
- ・ スケジュールは、①基調講演1時間、②サブ講演1時間、③パネルディスカッション、ポスターセッション、事例報告で2時間、④分科会（事例報告）で1時間30分、⑤全体報告会で17時終了とした。
- ・ 講演等については、法令、努力、国際などの内容での教育情報の公表と、現状の振り返り。質保証。実践事例でポートフォリオ、学生カルテなど、質保証委員会の委員から解説をいただき、アクティブラーニングの事例など紹介する。
- ・ 緊急性のあるものとし、質的転換をともなった学修時間の確保をICTで補足する考え方と事例紹介。情報を持続可能・維持するシステムの見直しなど

5. 浜名湖、7月7日での検討概要

- ・ 実施は、集客の可能性から東京1回とすることにした。「教育情報」「学修時間確保」「情報」の3グループとして130名程度ではないか
- ・ 主体的な学びについて、現場でICTを使った具体的な課題探求型の授業の紹介などが必要との意見があった。
- ・ 基礎の成果を報告させ、若手職員からの提案をグループ討議の問題提起とし、学修時間や質保証に向けた情報の環境づくりなど討議させ、基礎と応用の連携を図ってはどうか。

6. 今後の対応

- ・ 7月10日に応用コースの変更案についてをメールにて、委員に提示、次回委員会で検討することにした。
- ・ 次回委員会 7月27日（金）13時30分から